

# 令和3年度の実証的共同研究の 取組について

総務省行政評価局

# 令和3年度実証的共同研究の概要

- 関係府省及び学識経験者とともに、「実証的共同研究」を平成30年度からこれまで、延べ11テーマ、11府省庁の案件について実施
- 令和3年度は、ロジックモデルの活用やデータ解析等によるエビデンスの獲得・活用等について研究を深めていく旨の令和3年政策評価審議会提言を踏まえ、各府省からテーマを募集し、以下2件の研究を実施

	事例1：農山漁村振興交付金 (農林水産省)	事例2：在外教育施設に派遣された教師に係る派遣効果 (文部科学省)
概要	<p><b>交付金が農山漁村の活性化にどのように寄与しているか等を分析</b></p> <p>⇒ 6次産業化に取り組む農業経営体数等が向上することを確認</p>	<p><b>在外教育施設に派遣経験のある教師とない教師を比較し、教師の能力等の伸びを分析</b></p> <p>⇒ 派遣経験のない教師と比べ派遣経験のある教師の方が、能力等をより伸ばしていることを確認</p>
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>交付金の個々の対策がどのように目標に寄与しているのかを明らかにするため、段階的なアウトカムを設定する必要</b></li> <li>⇒ 目標達成のためには、どのような変化のステップを経る必要があるのかをロジックモデルも活用し整理した上で検証</li> <li>・<b>政策効果の定量的な把握が必要</b></li> <li>⇒ 交付金の影響のある集落・ない集落の平均値の比較に加えて、交付金の影響のある集落と類似する集落を比較対象とした上で分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>効果検証に活用できる既存のデータが少ない</b></li> <li>⇒ できる限り事実を問うなど、設問を工夫したアンケートを教師に実施しデータを取得。管理職へのアンケートや、教育委員会等へのヒアリングも実施し多面的に実態把握</li> <li>・<b>政策効果を適切に把握したい</b></li> <li>⇒ 派遣経験のある教師とない教師の10年間の能力等の伸び幅の差を比較分析し、経時的な成長と切り分けた、派遣効果を確認</li> </ul>
振返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的達成までの変化のステップを整理することが重要である等の示唆を得るとともに、分析結果を事業改善につなげるためには、実際の政策運用プロセスや現場の実態を踏まえた調査設計を行うことが重要である等の示唆を得た</li> <li>・これまでの研究成果は、EBPM推進委員会や政策評価の各府省担当官会議、総務省HP等で報告・共有。「政策評価に関する統一研修（eラーニング）」において、研修材料としても活用（R3年度参加（登録）者数：741名）</li> </ul>	

## 背景・目的

- 「農山漁村振興交付金」は、農山漁村の活性化、自立及び維持発展を推進するため、取組の発展段階に応じて総合的に支援するもの。平成28年度に創設されて以降、その時々々の要請に合わせたメニュー（対策）を追加。対策毎に様々な事業を様々な範囲を対象として実施しており、**交付金全体として統一的な効果把握が困難な状況**
- 本調査研究では、本交付金が農山漁村の活性化等の**目標にどのように寄与しているのか**等について検証を行うとともに、本交付金の**効果を更に高めるための方策**についても検討を行った。

## 調査・分析

- 効果検証を進めるにあたり、各地域が目標に至るには、どのような**変化のステップ**を経る必要があるのかを、各対策の特性も踏まえ整理
- その上で、**政策効果に差異**を及ぼす可能性があると考えられる要素等（申請経緯の違い、事業実施中の地域との関わり方の違い等）について仮説を設定
- 交付金受領事業者へのアンケート調査によって、意欲の変化や仮説に関するデータ等を収集するとともに、交付金事業が主に影響を及ぼす農業集落を特定
- **農林業センサス（農業集落の状況）とアンケート調査のデータを組み合わせた統計分析**により、本交付金の政策効果を定量的に検証するとともに、上記仮説を検証

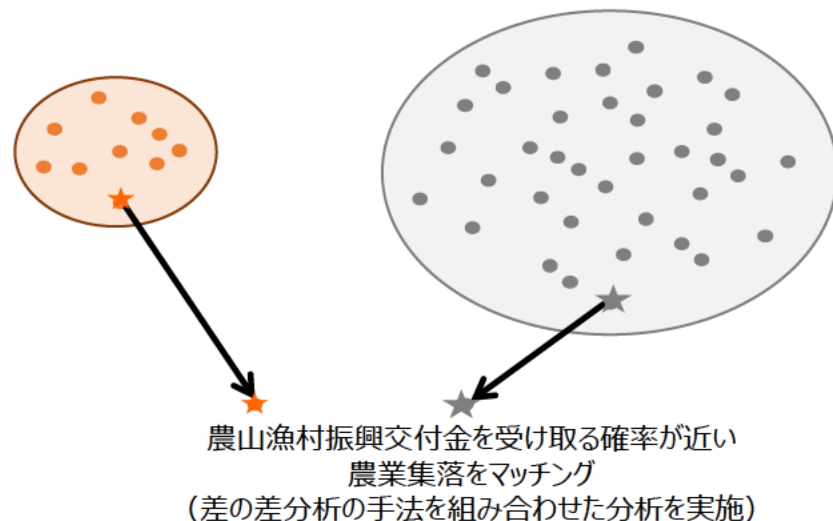
### <定量分析のポイント>

**傾向スコアマッチング**により「本交付金の事業実施主体（介入対象者）が主に影響を与える農業集落」と**類似する比較対象**（「当該農業集落と類似する介入対象者の影響がない農業集落」）を設定して比較分析を実施（図1参考）

図1 マッチングのイメージ

農山漁村振興交付金の  
交付対象

農山漁村振興交付金の  
交付対象以外



↑経営耕地面積、経営耕地面積、寄合の開催頻度、田の面積割合、最寄り人口集中地区までの移動時間などの条件に着目。

## 検証結果

- 本交付金の政策効果として、農業集落において、「**農林業経営体**」のうち「**6次産業化に取り組む農業経営体数**」や「**雇用のある農業経営体数**」が**向上**（減少を抑制）すること等を確認（図2）。一方、農林業経営体数など、政策効果が十分に確認されたとは判断し難いものもあった。
- また、アンケート調査の結果、**事業継続意欲**や**地域活性化意欲等の向上**も確認
- 本交付金の効果を高めるための方策として、事業申請時における事業実施方法の具体化や、事業運用時における地域内外との交流の促進等、**事業の場面に応じた取組の重要性を示唆**
- 更に、今後も本交付金の政策効果を把握していくためには、交付金事業と政策効果が及ぶ農業集落を紐付けることや、**農山漁村活性化までのステップ整理**の重要性が示された。

対策ごとに例えば図3のような整理が考えられる。各ステップの実現状況を測定することで望ましい方向性に变化しているのかを把握できる。

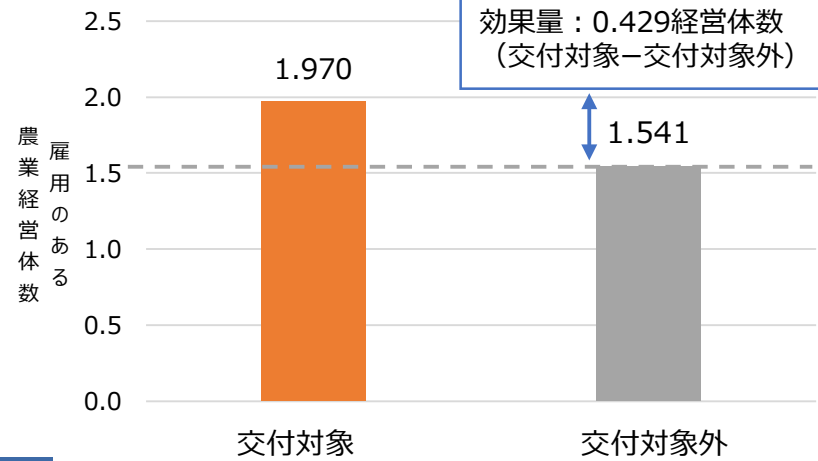
## EBPMの示唆

**P** 本交付金のように、介入対象者（事業実施主体）と課題解決のための変化が生じる必要のある対象（農山漁村）とが異なる場合には、**目的達成までのステップを整理**することが重要

**D C** 政策形成の段階で必要なデータの収集方法を検討し実際に収集・整理することで、本調査のような事後的なアンケートによらず、通常の業務フローの中での効率的なデータ収集が可能ではないか

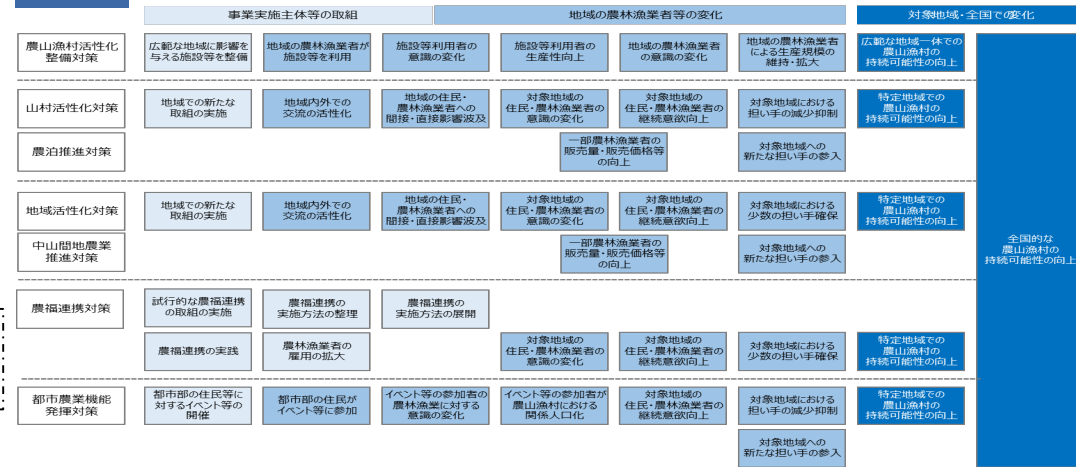
**C A** 事業の改善につながる評価・分析を実施するためには、実際の政策運用プロセスや現場の**実態から乖離したものにならないよう**、実際に政策を運用している職員が**現場で実感している課題等を把握**した上で調査を設計することが重要

図2 分析例：平均的な介入効果



← 1 農業集落あたり「雇用のある農業経営体数」が0.429増加している

図3



## 背景・目的

- 日本人学校等の在外教育施設は、日本人の児童・生徒のため、日本国内の学校教育に準じた教育を行っている施設であり、文部科学省では、当該施設に教師を派遣する事業を実施。 ※2021年4月現在の在外教育施設数は329施設。2021年度における派遣中の教師は1,331名。
- 派遣が教師の能力等の向上にどのように寄与しているのか、必ずしも定量的に明らかとなっていないため、本研究を通じて明らかにすることとした。

## 調査・分析

- 能力等の伸びを定量的に把握・分析するため、派遣経験のある教師（派遣教師）とない教師（非派遣教師）に対して、**10年前（2011年度）と現在（2021年度）の自己の能力等に関する認識**についてアンケートを実施（図1参照）。（有効回答数4,765名うち、派遣教師1,818名、非派遣教師2,947名）
- 上記に加えて、派遣教師と非派遣教師に対する認識について、**第三者的な立場である学校の管理職**にアンケートを実施。
- さらに、派遣教師等へのヒアリングを組み合わせ、現地での活動内容や、能力等の向上に関する効果発現のメカニズムについて把握。

### ＜教師アンケートの調査設計にあたってのポイント＞

調査設計の検討段階で有識者のご意見をうかがい、

・ 比較対象群として、非派遣教師を調査対象とし、**回答者の思い込みバイアスや回顧的調査のデメリットを一定程度補強。**

・ 設問は、単に感想を尋ねるのではなく、**具体的な行動や事実をベースに、できるかどうかを尋ねるものを設定。**

⇒その上で、派遣教師と非派遣教師の10年前と現在の能力の伸びの差を、専門的統計手法である**差の差分析（図2参照）と回帰分析**を組み合わせる分析。

（注）派遣教師と非派遣教師の10年前時点における能力等が同等程度であったことを確認し、海外渡航歴の有無など派遣の有無と関連すると考えられる要因や、複式学級や日本語能力に課題のある児童生徒への指導の有無など、国内での様々な経験を考慮した分析を行ったが、データ取得の制約等により、自己選択バイアスなどの影響を排除しきれていない点に留意が必要

図1 教師アンケートの対象者のイメージ

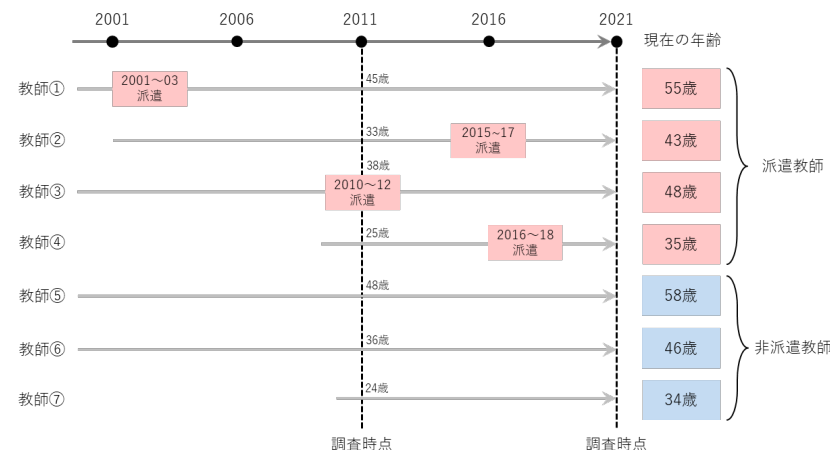
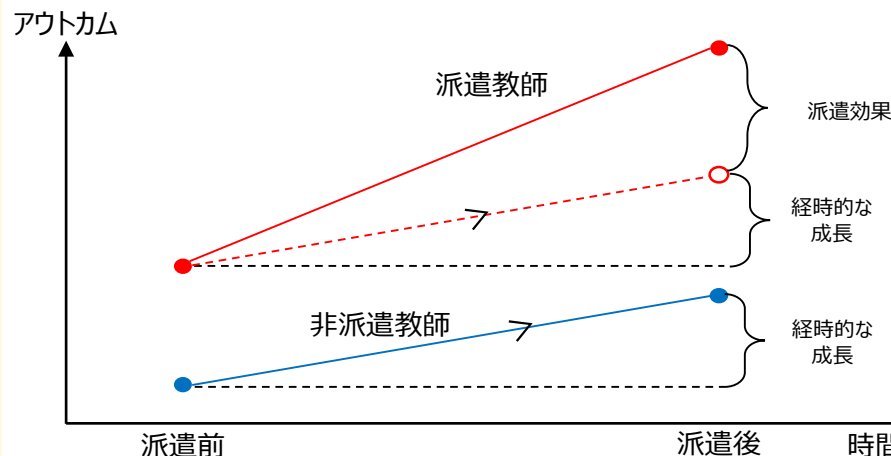


図2 差の差分析のイメージ図



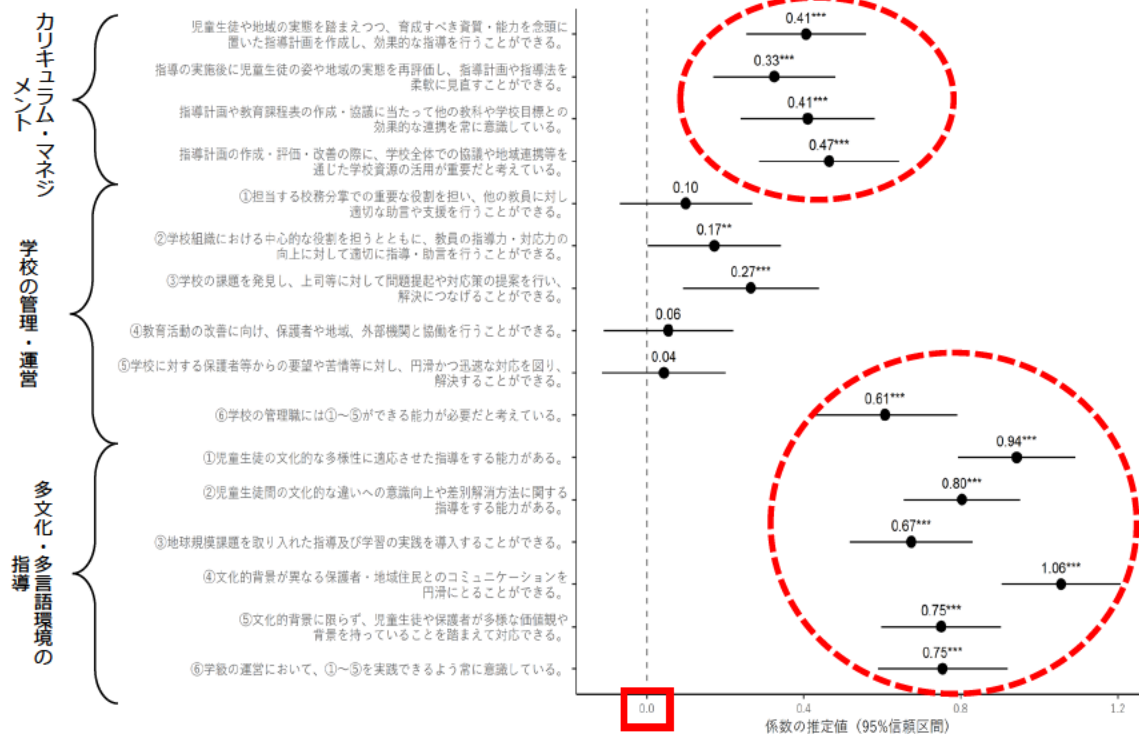
## 検証結果

- 派遣教師は、非派遣教師と比較して、カリキュラム・マネジメント能力、多文化・多言語環境における指導能力に関して、**明確に能力を伸ばしていることが確認された（図3参照）**。  
また、派遣先の文化や習慣に戸惑う経験があると効果が低くなる傾向がみられたが、**派遣中に派遣元の教育委員会とコミュニケーションを取り、不安を軽減することで派遣効果が高まる可能性がある**等の示唆を得た。
- 管理職向けのアンケートでは概ね**派遣教師の方が能力が高い**という結果を得た。
- ヒアリングにより、在外教育施設では、各都道府県から教師が集まるため、他地域の指導方法が学べたこと、現地で生まれ育った児童生徒など多様な児童生徒を指導する機会があったことが役立っている等の結果を得た。

## EBPMの示唆

- P** 効果検証に係る調査の設計段階から、**積極的に外部専門家の知見を活用することが、よりよいエビデンスを得る上で重要。**
- D C** 効果検証に使用できる既存のデータが少なかったため、アンケートを用いてデータを作成したが、**日常的な活動の中で無理なくデータを集められるようにすることで、負担を軽減しながら質の高い効果検証につなげることができる。**
- C A** 分析結果が実際に政策の改善や見直しに活用されるためには、**分析結果が現場の担当者に十分に腹落ちされていることが重要。**  
なぜそのような結果になったのか、丁寧なコミュニケーションが必要。

図3 分析例：在外教育施設への派遣効果



※1 派遣教師については、2011年度以降に派遣された者のデータを使用  
 ※2 \*\*\*, \*\*はそれぞれ1%、5%水準で統計的に有意であることを表す

↑非派遣教師の「伸び」を基準（「0.0」）として、派遣教師の「伸び」の方が大きい場合はプラス（右側）に、小さい場合はマイナス（左側）に数値が表示される。また、数値が大きいほど派遣の効果が高いことを示す。上図のとおり、全般的に派遣者の伸びの方がプラスに出ており、特に「カリキュラム・マネジメント」「多文化・多言語環境における指導」については、明確に効果が高いことが確認された。